

1 くがにくとうば[黄金言葉] vol.214

南国の心を込めた製品に世界の扉が拓きます

沖縄東京計装株式会社 代表取締役社長 杉 亮一

6 地域リレーションシップ情報 208

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 事業承継啓発月間「金融機関等トップ対談」の開催

8 【スポット調査】沖縄県内企業におけるIT化に向けた取り組みに関する調査

15 シリーズ日本経済

コロナで仕事や収入が減ったのは誰か？

沖縄国際大学 経済学部経済学科教授
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 名嘉座 元一

20 けいざい風水

23 おきぎんカトレアクラブ通信

24 県内景況・確報

2021年10月の県内景況

32 国内景気動向

34 沖縄マーケティング情報

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

54 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2021年11月



表紙写真/お雑煮

南国の心を込めた製品に世界の扉が拓きます

TIF 東京計装株式会社

沖縄東京計装株式会社

代表取締役社長 杉 亮一



今回は、半導体の製造過程で使われる計測・制御装置を主に様々な産業分野で利用される流量計・液面計を製造している沖縄東京計装株式会社の杉 亮一 代表取締役社長に、今話題の半導体業界の状況や沖縄でのモノづくりについてお話を伺って参りました。

沖縄から半導体向け流量計を海外に

当社の親会社である東京計装株式会社は1954年の創業以来、流量計・液面計の製造を行っている工業用の計測機器メーカーです。流量計・液面計は、液体や気体、蒸気などの流れる量や、貯蔵タンク内の液面の位置から貯蔵量をはかる計測機器で、基幹産業をはじめ、半導体、空調、船舶、医薬、食品、環境など、幅広い産業分野で利用されており、国内外へ出荷しています。

当初は金属製の流量計がメインだったのですが、30年ほど前からは、半導体の製造工程で使われる製品を製作しています。半導体は金属イオンを嫌うため樹脂製の流量計を開発・製造しました。

我々は創業以来、営業担当者が顧客を直接訪問してニーズを聞き、それに合わせた製品を開発し、販売するというオーダーメイドのような販売体制をとっているため、市場ニーズに合わせた少量多品種な製品にも対応しています。

また、様々な製品を扱っているため、それぞれの工場では役割分担がされています。

国内には現在、横浜、白山、水戸、沖縄に工場があるのですが、横浜工場は一般産業向けの金属製の流量計の製造、白山は半導体向け流量計を国内向けに、水戸は液面計を製造、ここ沖縄は半導体向け流量計を海外向けにといったような分担が行われています。



▲金属製、非金属製の流量計

東日本大震災を機に沖縄での操業を開始

親会社（東京計装株式会社）は当時横浜にしか工場がなく、BCPの観点からリスク分散を考えていたところに東日本大震災が発生しました。震災後は放射能による風評被害や夏場の電力不足を懸念した計画停電などがあり、製造が不安定になりつつありました。

当時から半導体業界は好況で受注も多く、安定した製品の供給が出来ないとすると競合他社に取って代わられる可能性がありました。半導体業界は参入障壁が非常に高く、変更の許可なしに製品や製造場所を変えることを許されていません。しかし、参入障壁が高い分、一度競合他社にシェアを取られてしまうと、取り戻すことが難しくなります。そこで、非常時ではありましたが安定した供給体制を整え、客先の不安を払拭することが必要不可欠になっていました。

実は、震災の半年前に協力会社が沖縄の経済特区に進出していたため、いろいろと話を聞く

機会がありました。また、沖縄県の出先機関である沖縄県東京事務所とは2010年12月に半導体製品の大規模展示会であるセミコンジャパンで面識を持っていたという巡り合わせのようなものもありました。そのような経緯もあり、震災発生から1週間後には東京事務所を訪問し、2011年5月には賃貸工場への入居の許可をいただきました。

賃貸工場には自社の設備を持ち込むだけでよかったため2011年7月には操業を開始することができました。2015年に法人化して沖縄東京計装株式会社となり、沖縄に進出して10年が経過しました。



地理的なメリットを強く感じる

供給不安を払拭するために震災から3ヵ月で新しい工場を立ち上げたという行動は、受注先から高く評価され、厚い信頼を得ることができました。部品の現地調達ができなかったり、工場を着るクリーンスーツが県外でしかクリーニングが行えないなどの障壁もありましたが、当初からこれらの事象は想定したうえでの沖縄進出であり特段不便に感じることはありませんでした。逆に、現在の半導体製造のメインである韓国や台湾、シンガポールなどアジア各国に近いことなど、地理的なメリットを強く感じています。

沖縄に工場を構えて10年になりますが、当初は、知り合いの製造業関係者などから沖縄進出を心配するような声も聞かれたりしました。沖縄県に製造業のイメージがあまりないことや、現地採用をすることになる従業員の気質も違うのではないかということでした。

結果的には、これらのことは全く問題にはな

りませんでした。当社の従業員はほとんど現地採用ですが待遇は東京の親会社と全く同じにしています。同じ付加価値のある製品を作っているの、同じ待遇であるべきであり、逆に同じ待遇なので同じクオリティの働き方を求めています。沖縄の従業員はそれに応えてくれていますし、現場でのお互いにサポートする姿勢など、当社の他の製造拠点の従業員より優れている部分も多いと感じます。従業員の定着率もよく、沖縄進出当初に採用した高卒の女性社員が今では現場のリーダーになっており、様々な人材が継続して活躍してくれています。沖縄進出については現地採用の自社従業員だけでどこまでしっかりとした製造体制を組めるかというトライアル的な側面もあったのですが、とても上手くいっています。そして、製造業のイメージがあまりないと言われていた沖縄で事業を軌道に乗せられたことは、モノづくりに携わる企業として自社ブランドの強化にも繋がり、グループ全体として大きな自信になりました。

「8時間労働」から「24時間稼働」へ

現在、当社では工場設備の「自動化」に注力しています。具体的には作業を行うロボットの導入です。この「自動化」という言葉はトヨタ生産方式で使われている言葉なのですが、不具合があった際は自動で停止したりするなど人の知恵を持った自動化という意味合いで「自動化」を使っています。製造工程の自動化は製造業において競争力を高めるうえで非常に重要だと感じています。当初は全く知識がない中でスタートしたロボットの導入ですが、エプソン社や沖縄高専からアドバイスをいただきながら、産学協同のような形で進めています。夜間の稼働率を上げる生産性の改善ということで、「8時間労働」から「24時間稼働」をコンセプトに取り組んでいます。これらのロボットの導入と活用は沖縄工場のみで行っており、今後ここ沖縄から海外を含めたグループの生産拠点に導入の動きを広げていければと考えています。

この「自動化」の動きと、雇用の維持・拡大は相反するものとして捉えられがちですが、そうではありません。「自動化」による競争力の強化は市場シェアの拡大や、収益・事業の拡大を通じて新たに「よい雇用」を生み出します。また、既存の従業員が作業経験を別の分野に生かすことでスキルアップにも繋がります。



ロボットハンド



初代



2代目



3代目

ロボットハンドも改良を重ね、3代目では1つのハンドで7種の動作を実施できるようになった

世界的に半導体の需要が高まる

昨今様々なメディアでも取り上げられている通り、世界的に半導体の需要が高まっており当社へもかつてないほどの注文が来ています。当社は海外にも販売拠点を持っていますが、半導体向け製品の製造は、ここ沖縄を含めてすべて日本で行っています。海外のメーカーは品質や納期への要求が高く、日本製の製品を求めており、納期や個数が急遽変更になることもよくあります。

今後の業界の動きについては、半導体を自国の近隣で確保しようという動きになってくるかもしれない。日本では熊本にTSMC（※台湾

の大手半導体メーカー）が大規模な工場を作る予定があり、アメリカやドイツでも似たような動きがみられます。中国のように国策として取り組んでいる国もあります。当社の製品で使用する電子部品なども値上がりしており、値上がり分を販売価格へ転嫁せざるを得ませんが、納期を優先するために受け入れていただいています。それだけ需要が高いということです。DXの発展や自動車の自動運転など、今の流れが続く限り半導体に対する需要は高いと思われます。

南国の心を込めた製品に、世界の扉が拓きます

これからも半導体の高い需要は続くと思われるため、今の成長が期待できるマーケットに安定して自社製品の供給を続けることを当社の第一の目標としています。

また、次の展開としては、医療や製薬の現場で利用する製品の製造も考えています。半導体で要求されるクリーンなプロセスでの製造は医療・製薬の分野にも通じる場所があります。半導体向けの製品を製造してきた経験を別の分野でも生かすことができると考えています。

わが社は沖縄に工場を置いたときに、“南国の心を込めた製品に、世界の扉が拓きます”という言葉掲げました。今では従業員のほとんどが現地採用です。地元沖縄の人たちで製造を行い、自社製品を使って生まれる半導体などの「モノ」を通じて世界の人々の暮らしを豊かにできればと考えてこの言葉を掲げました。これからも沖縄から世界に向けていろいろな製品を届けて参ります。





コロナで仕事や収入が減ったのは誰か？

沖縄国際大学 経済学部経済学科教授
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

名嘉座 元一

はじめに

2021年9月30日をもって4回目の緊急事態宣言が解除された。5月23日の発出以来4ヶ月ぶりの解除である。沖縄県における新型コロナウイルス感染者数はようやく減少している。しかしながら、本稿を執筆中の12月初旬では新たな変異ウイルス、オミクロン株が世界的に拡大傾向を見せており依然として警戒しなければならない状況が続いている。

コロナ感染拡大は観光に依存する沖縄経済に大きな打撃を与えている。観光客数は2018年度には1千万人を超え、ハワイと並ぶ観光客数となり沖縄観光は明るい展望が開けていた。那覇空港の海外路線は最盛期には週230便もの離発着があった。それが2020年には暗転し、現在までのところ海外からはゼロ便となっている。このためインバウンド需要を見込んだ観光土産店、医薬品店、レンタカーなどの店舗が休業や閉鎖に追い込まれている。また、2020年4月以降相次ぐ緊急事態宣言によって、時短営業や酒類提供の制限により飲食店、小売店、イベント業などにも大きなダメージを与えた。

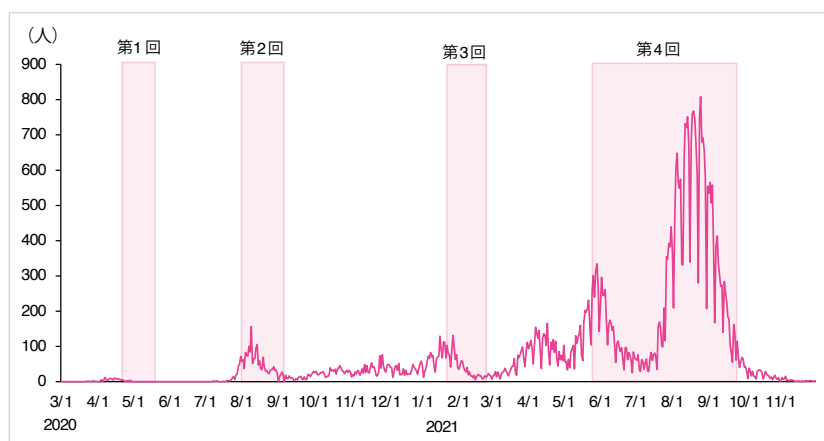
本稿では、このような新型コロナウイルスの感染拡大が沖縄県の経済及び労働・雇用にどのような影響を与えたのかについて見ていくことにする。特に雇用面では休業や労働時間の減少による収入減によって、多くの雇用者特に非正規雇用者の仕事が減り収入減により生活が困難になっている状況を明らかにしたい。

1. 新型コロナウイルス感染の状況

2019年に中国武漢で発生した新型コロナウイルスは、たちまち世界中に広まった。2020年になって、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の乗客・乗員が次々と感染し多くの乗客が死亡したことをきっかけに日本で新型コロナウイルスの感染の深刻さが初めて認識された。その後、志村けんさんや岡江久美子さんといった芸能人の感染による死亡は日本中に衝撃を与え、国民は新型コロナウイルスが自分たちの生活を脅かしていることにあらためて脅威を感じた。

ここでは、2020年から現在（2021年11月）までの沖縄県における新型コロナウイルスの感染の経緯を見てみよう。図1は沖縄県の感染者の推移を見たものである。

図1 新型コロナウイルス1日あたり感染者数の推移



出所：NHK新型コロナウイルス特設サイト、沖縄県HPより筆者作成 ※図の影の部分は緊急事態宣言の期間

これまでの感染者の急拡大は5回観察され、最初の緊急事態宣言が発出された2020年4月20日は、1日あたり6人であったものが、2021年8月25日は809人となり、10万人当たり317.6人と全国最悪を記録した。

表1はこれまでに発出された県独自の緊急事態宣言をまとめたものである。沖縄県にとって最初の緊急事態宣言は2020年4月20日であった。当初は5月6日までであったが、感染拡大がとまらず、5月14日まで延長された。その後、2回目の発出は同年8月1日から9月5日までの36日間、3回目

表1 緊急事態宣言の発出期間

年・回数	期 間
2020年 1回目	4月20日～5月14日
2回目	8月1日～9月5日
2021年 3回目	1月19日～2月28日
4回目	5月23日～9月30日

2021年1月19日から2月28日、4回目が発出された5月23日から3回の延期を経て9月30日までとなっている。4回目が最も長く、実に130日間となり、飲食店は酒類提供の自粛、8時までの営業が求められた。10月以降はようやく感染者拡大に歯止めがかかり、1日あたりの感染者数も1桁代に落ち着いてきている(12月3日現在)。これはワクチン接種の効果がでてきたものと推察されており、9月末では県民の6割が1回目の接種を完了していると発表されている。

2. 新型コロナウイルスが沖縄の経済及び雇用に与えた影響

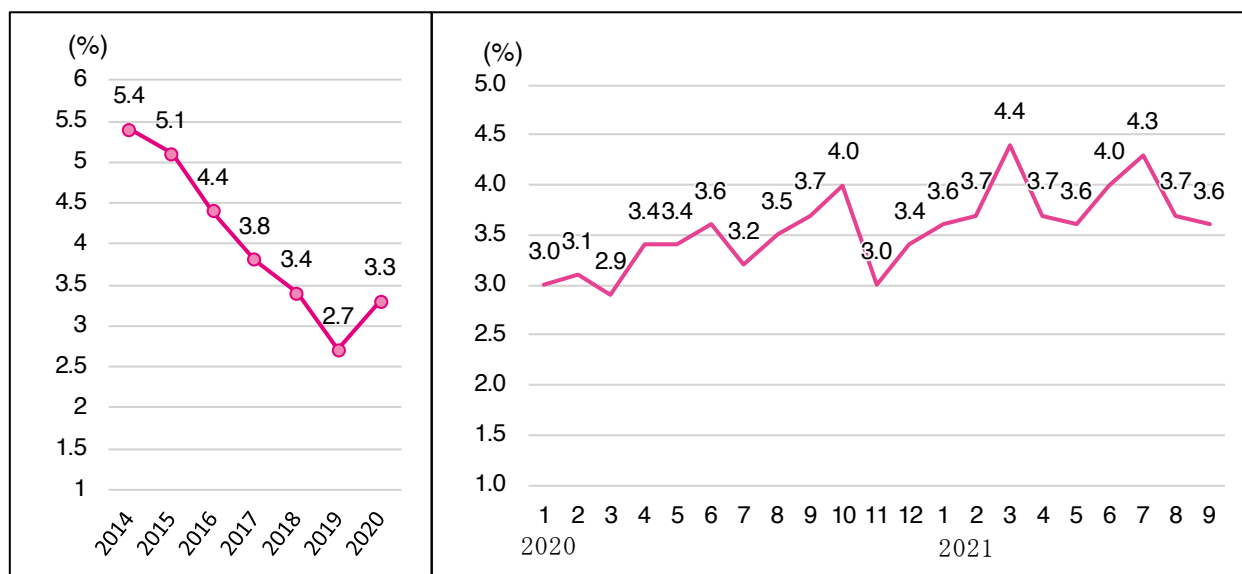
新型コロナウイルスは沖縄経済に大きなダメージを与えた。まず人の移動に大きな制約がかかり、沖縄の主要産業である観光産業を直撃した。2020年度の観光客数は258万人と前年に比べて約7割の激減となり、40年前の1980年代の水準まで落ち込んだ。特に近年急上昇していた外国人観光客はほぼゼロになり、那覇市の国際通りから外国人観光客の姿が消えた。観光産業だけでなく相次ぐ緊急事態宣言により、時短営業や休業を余儀なくされた飲食業やサービス業などその影響はほとんどすべての産業に及んだ。その結果、経済は大きく落ち込み、GDP(県内総生産)も(一財)南西地域産業活性化センターの予測によると、実質でみてマイナス9%とかつてない減少率となった。これは1976年の海洋博ショックによる減少率マイナス2.6%(実質値)を大きく上回るものとなっている。

次に雇用に与えた影響をみてみよう。失業率(図2)は2019年まで減少傾向にあったものが、2020年には3.3%と一挙に悪化した。月別でも2021年に入ってさらに悪化していることが分かる。

図2 失業率の推移

(年平均)

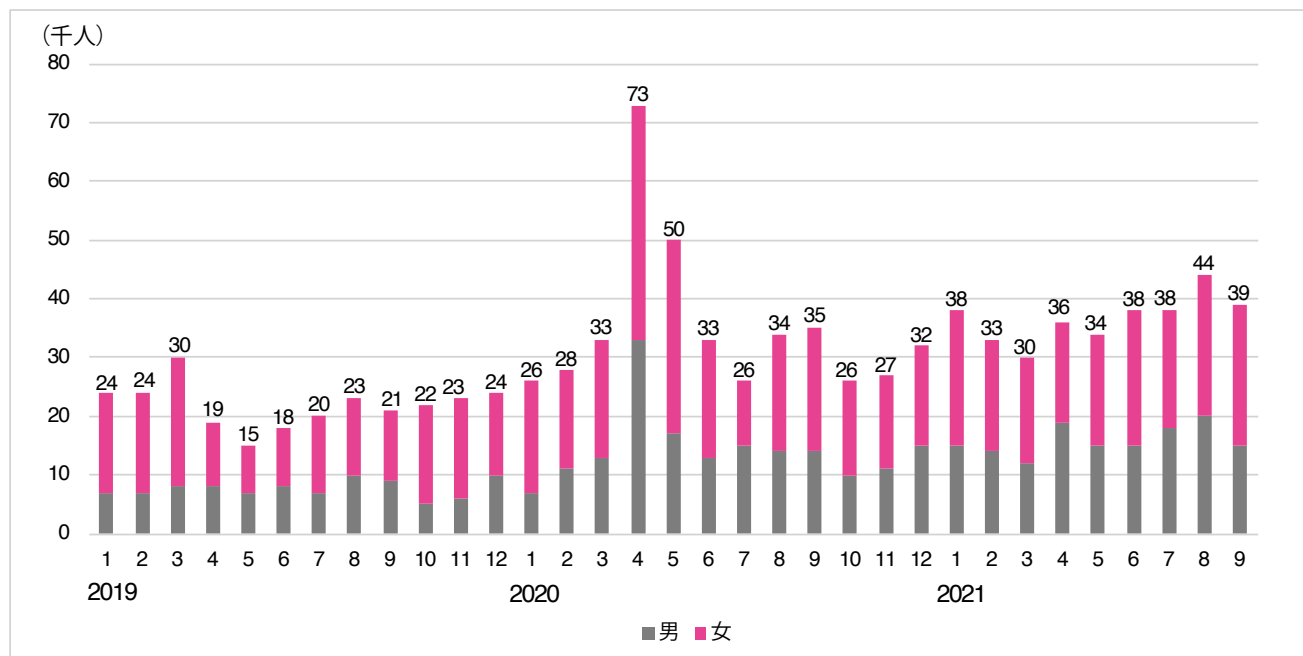
(2020年1月～2021年9月)



出所：沖縄県「労働力調査」より作成

企業の経営環境が悪化するに伴い、休業を余儀なくされる雇用者も増大した。休業者の推移をみたのが図3である。なお、休業者とは仕事をもっていないながら病気や休暇などのため仕事をしておらず給料の支払いを受けている者である。2020年4月の第1回目の緊急事態宣言中の休業者数は7万3千人と急増しており、その内女性が4万人と半数以上を占めている。その後も休業者数は高めに推移し、どの月でも女性の休業者が多い。

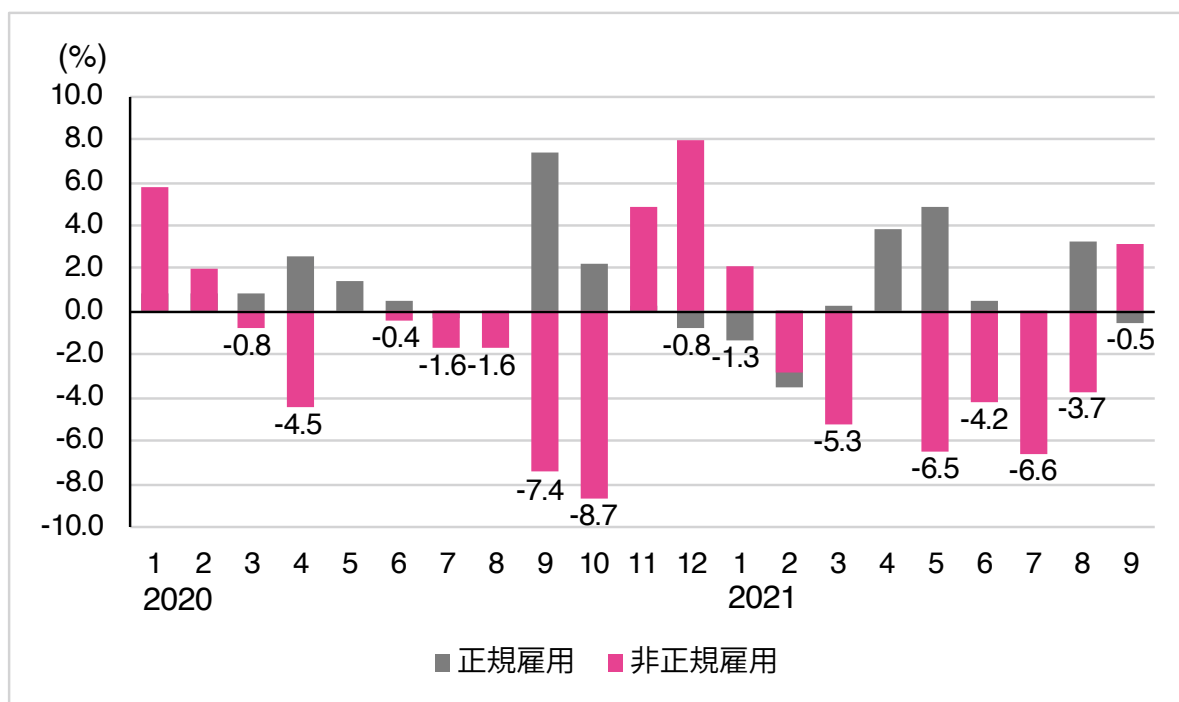
図3 休業者数の推移(2020年1月～2021年9月)



出所：沖縄県「労働力調査」より作成

次に雇用者の増減数をみよめる（図4）。特に非正規雇用者は2020年の4月には対前年比で4.5%減となり、10月には8.7%減と大きく減少した。その後も減少傾向は2021年8月まで続いている。

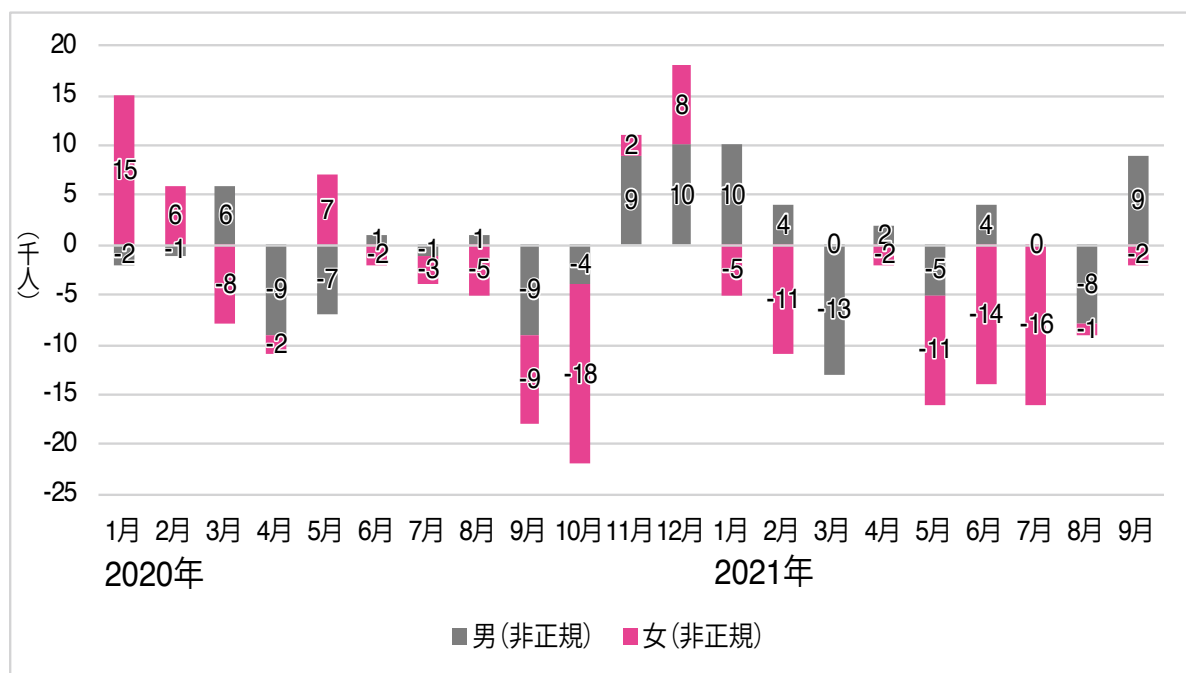
図4 正規雇用と非正規雇用者の対前年同月比



出所：沖縄県「労働力調査」より作成

これを男女別の非正規雇用者の増減数で見ると（図5）、2020年3月の女性の非正規雇用者は前年同月に比べて8千人の減少、2020年10月では1万8千人の減少と最も減少数が多い。さらに、2021年になっても減少は止まらず、5月～7月にかけても1万人以上の減少数となっている。

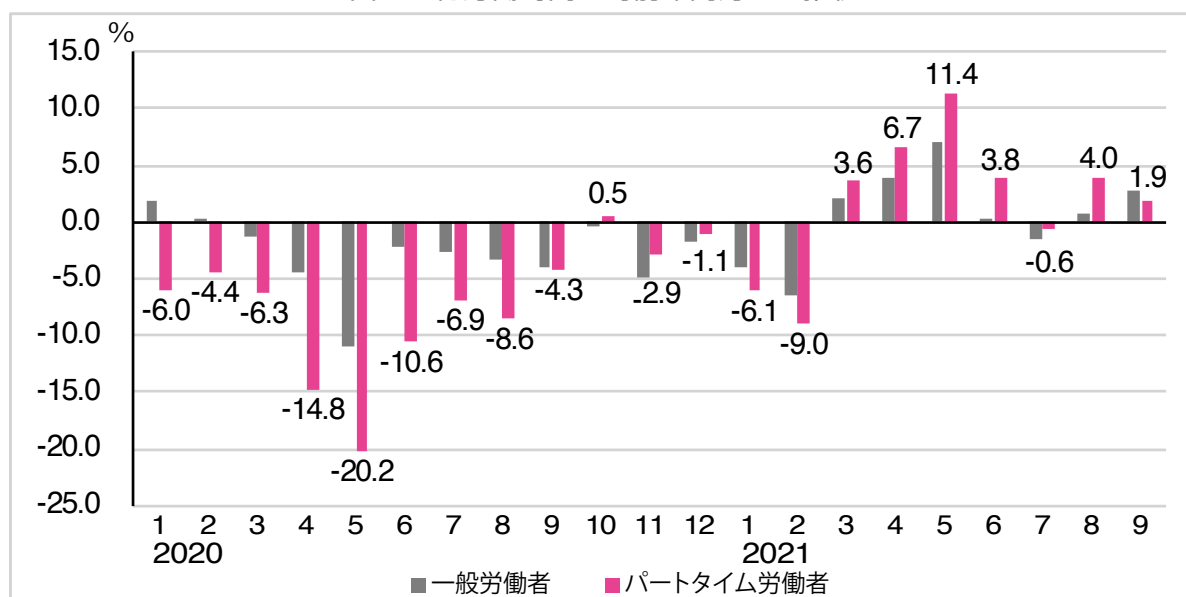
図5 男女別非正規別雇用者の対前年増減数



出所：沖縄県「労働力調査」より作成

さらに、労働時間をみてみよう（図6）。これは一般労働者とパートタイム労働者の総労働時間の対前年同月比を示したものである。2020年5月に最も大きくマイナス20%の減少率となっている。その後もマイナス傾向は続き、特にパートタイム労働者の減少率が大きいことが分かる。2021年になって一般労働者もパートタイム労働者もプラスとなっているが、これは2020年がマイナスだったためであり、労働時間そのものは減少している。また、所定外労働時間（いわゆる残業時間）をみると、一般、パートタイムとも大幅に減少している。

図6 総労働時間の対前年同月比の推移

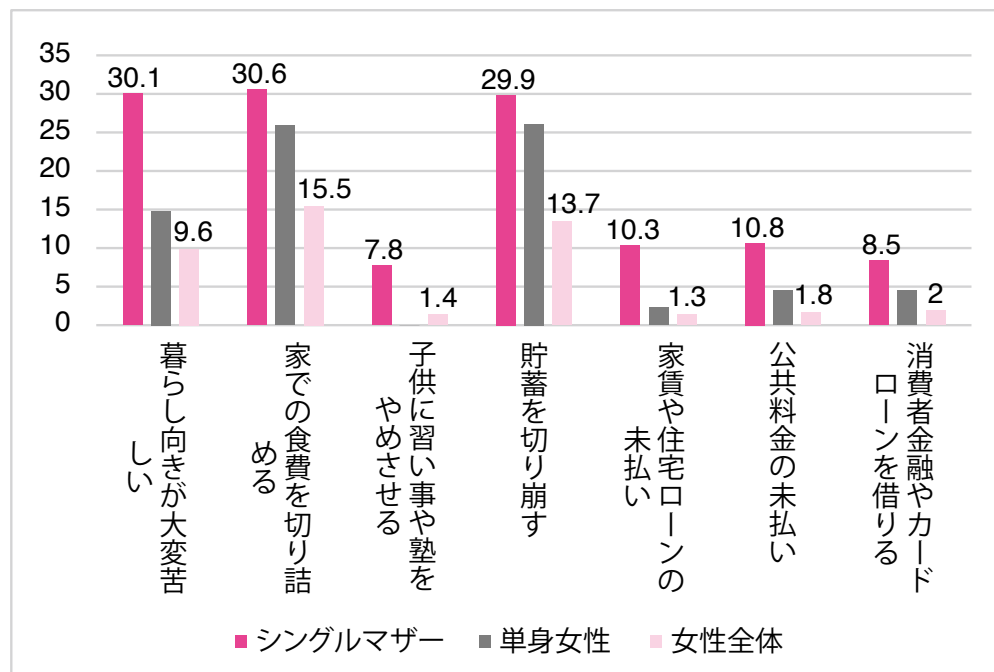


出所：沖縄県「毎月勤労統計調査」より作成

休業者の増加や雇用者および労働時間の減少により、雇用者の収入も減少しているものと推察され、その中でも特に非正規雇用者に大きな影響を与えていると思われる。新型コロナウイルスは非正規雇用者の生活に大きな不安を与えている。非正規雇用者の約7割が女性である（労働力調査）ことから、女性の非正規雇用者は収入減により苦しい生活を強いられている。その中でもシングルマザーにはとりわけ厳しいものとなっている。緊急事態宣言により学校も休校となり、子ども達の世話をするため、仕事を辞めざるを得ず、多くの生活困窮を生み出すことになった。

図7は、女性に対するアンケート調査結果であるが、これは新型コロナウイルスによって雇用状況が変化したと回答した者に対して聞いた質問である。シングルマザーの約3割が暮らし向きが大変苦しいと答えている。また、食費を切り詰めているが3割、家賃の滞納や公共料金の未払いが10%を超えており、厳しい状況に置かれていることが分かる。

図7 雇用状況が変化した女性の経済的困窮度



出所：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・J ILPT共同調査」 2020年11月

また、紙面の制約もありここでは示せなかったが、産業別の就業者の動向をみると、新型コロナウイルスの影響を大きく受けているのは飲食・宿泊業、サービス業であり、この業種も女性の非正規雇用が多い業種である。もともと非正規雇用が多い沖縄の産業構造を反映したような新型コロナの影響となっている。

3. アフターコロナを見据えた今後の課題

これまで見てきたように、新型コロナウイルスは経済・雇用に大きな負の影響を与えている。沖縄の非正規雇用者は22万を超える。このうち7割が女性である。非正規の不安定さが浮き彫りになった「女性不況」の様相を呈している。負の影響はメンタル面にも及び、若い女性の自殺率が2020年に上昇したという気になるデータもある。今後目を向ければ、このような新型コロナウイルスの影響が所得格差、子どもの貧困、学力格差の拡大につながる恐れがある。様々な支援措置が図られているが、コロナ後にこれらの措置が切られた場合、格差拡大と生活不安が広がり経済回復にもブレーキとなることが懸念される。

国連のグテーレス事務総長が2020年4月にコロナ対策において女性、女の子を中核に据えるよう声明を発した。我々は、アフターコロナの時代においても取り残される人々がいないか常に気を配り、行政においても支援を継続して行っていく必要がある。

金融ジェロントロジー(金融老年学)

高齢社会を経済学で考える

「金融ジェロントロジー」という言葉をご存じでしょうか。「金融」と、「老年学」を意味する「ジェロントロジー」を組み合わせたもので、加齢に伴う身体能力や認知能力の変化、行動変容などが経済・金融行動にどのような影響を与えるのかを、医学、経済学、老年学などを組み合わせて研究する学問領域のことです。“人生100年時代”や“老後資金2,000万円不足問題”なども起因し、超高齢化社会においてこの「金融ジェロントロジー」が注目されています。

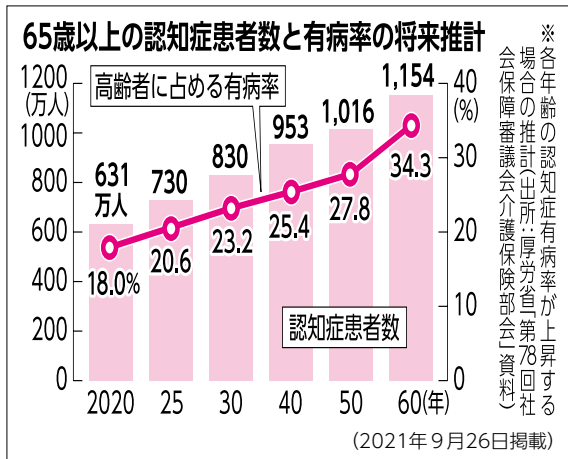
65歳以上の人口比率が21%を超えた社会を超高齢社会と言いますが、日本は少子化と長寿化を背景として、2020年には65歳以上の人口比率が28%に達しており、既に超高齢社会の段階です。2045年には65歳以上が人口の36%、75歳以上も21%に増えると予想されています。

また、高齢化の進展により認知機能の低下した高齢者の増加も見込まれており、厚生労働省では2020年に認知症の人の数が600万人を超え、団塊の世代が75歳以上となる2025年には約700万人と、高齢者の約5人に1人まで増えるとする推計もあります。

認知機能が低下すると、高齢者本人が、お金に関する意思決定や判断を行うことは困難になります。「金融ジェロントロジー」の研究が進めば、高齢者の認知機能の低下に備えた早期発見、認知機能の維持・改善につなげることが可能となり、金融機関がこれまで提供できなかった高齢者に寄り添った金融サービスの提供ができることが期待されます。

(沖縄銀行 営業推進部

お客様相談室室長 比嘉 勝也)



雇用保険(失業手当)給付状況

コロナ禍で急増、長期化懸念

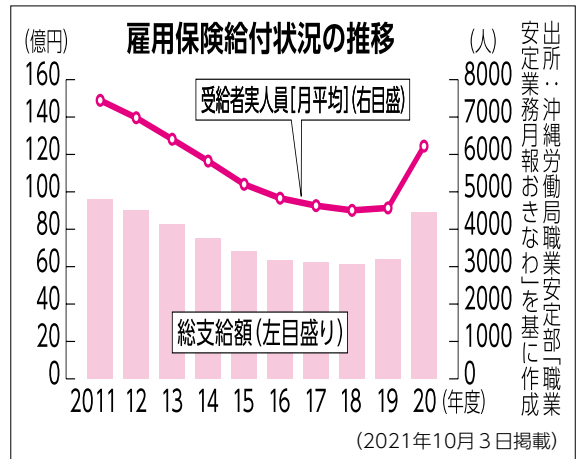
県内の雇用環境は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により依然として厳しい状況が続いています。「コロナ解雇」という言葉をたびたび耳にするようになったとともに、有効求人倍率や完全失業率といった関連する各指標もコロナ禍以前に比べ低い水準が続いており、その長期化が懸念されます。

雇用環境の現況については、雇用保険(失業手当)の給付状況からもその一端を知ることができます。2020年度の雇用保険の受給者実人員(月平均)は6,223人と前年度の約1.36倍、総支給額は約88億8千万円で前年度の約1.39倍となりました。過去10年間の推移をみると、これまで低下傾向にあった受給者数および支給額が、2020年度で大きく増加したことが分かります(図参照)。

月別で見ると、最も支給額が大きかったのは20年9月で約9億4千万円(前年同月比約1.7倍)となっており、従来の観光シーズンにおける需要減が影響を及ぼしたとも考えられます。直近においては、21年度の第1四半期(4~6月)で約20億8千万円(前年同期比約1.11倍)となっており、依然として高い水準にあります。

今後においては、影響の大きい観光業などからの産業間移動も含め、多くの労働者の転職・再就職が続くと想定されます。不慣れた職場環境、また、依然として続くコロナ禍での業務従事を踏まえ、定着率を高める上では、労働者自身の努力はもちろんのこと、雇用者側における職場環境の整備やそれに資する行政支援の拡充などが期待されます。

(おきぎん経済研究所 研究員 與那覇 徹也)



コロナ禍の宿泊業界 官民一体の取り組み必要

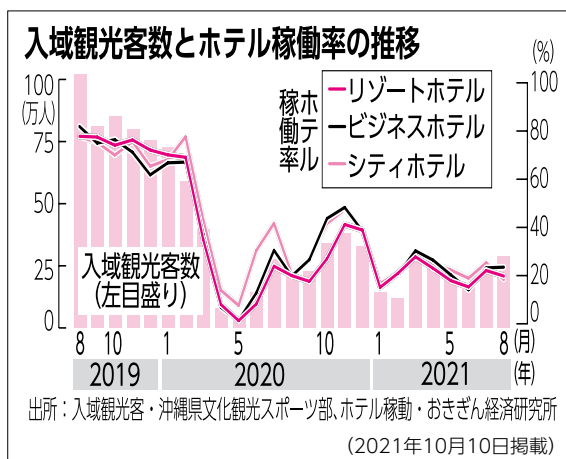
県内入域観光客数は2019年、1,000万人を達成しました。しかし新型コロナウイルス感染症の影響にて2020年は前年比63.2%減少の約373万人となり、21年の1～8月においても約172万人と低調に推移しています。

入域観光客数の減少により、宿泊業界は特に大きな影響を受けています。グラフは入域観光客数とホテル稼働率の月別推移ですが、強い相関があることが確認できます。2020年は新型コロナウイルス感染症発生以前の閑散期にも達しないほどの、低調な稼働率推移が続いています。一方、観光需要を見越したホテル建設が現在も続いており、競争も激しくなりそうです。

この環境下の中、外部環境改善への取り組みとして「ブルーパワープロジェクト」がスタートしています。県民、企業、行政が力を合わせ新しい観光スタイルを創り上げていく気運醸成プロジェクトで、具体的な取り組みとして来沖前のPCR検査による陰性証明の提示、もしくはワクチン接種済み証明の提示があった方にブルーバンドリストを配布しています。感染リスクが少ない旅行者である証明ができ、提携店舗にて割引等が受けられる仕組みです。また、宿泊施設においては感染対策の徹底、より一層の清潔度、他ホテルとの差別化等に取り組んでいます。

沖縄県北部および西表島が世界自然遺産登録決定されるなど、沖縄県の魅力は色褪せません。宿泊業界を含めた観光業の発展が県全体の発展につながるため、官民一体となった取り組みが求められます。

(おきぎん経済研究所 研究員 新垣 富宏)



観光需要減と地域経済への影響 業況感と高い連動性

足下の業況は、緊急事態宣言解除などで幾分か企業等への影響が和らぐと推察されますが、地域全体の回復には少々時間を要する可能性があります。

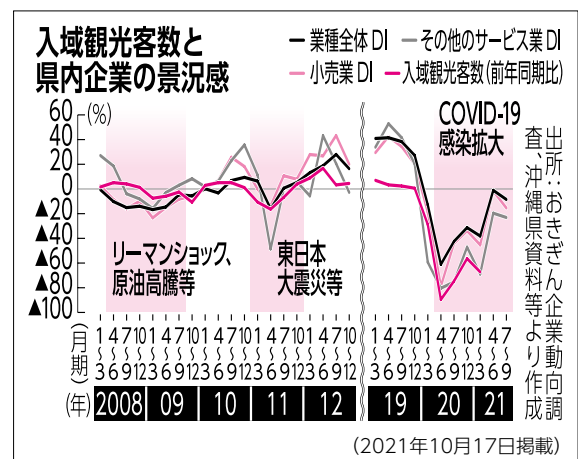
ここで、観光需要と業況感の動向等を整理してみましょう。図表は、2008年頃から直近までの入域観光客数（前年同期比）と業況感を示したものです。前者は2011年夏場以降からプラスに推移し、12年以降は爬行しながらも二桁成長が続きました。後者も他のサービス業や小売業の業況DIも連動していることが分かります。

ちなみに、入域観光客数との関連性の強弱をみるため相関をとると（値が1に近ければ関係性が強い）、業種全体DIは0.787であり、その他のサービス業が0.849、小売業DIが0.838と双方の連動性がみとれます。

直近における業況感（業種全体DI）をみると、2020年4～6月期の△61.1を底にマイナス幅が縮まり、水面付近を推移しています。しかしながら、観光需要の好調時からの大幅な落差（勢い）に加えてこれまでの累積値（水準）も波及すると推察され、新型コロナウイルス感染症の長期化による地域経済への影響が懸念されます。

今後、ワクチン接種率の拡大などに伴う世界的なヒトやモノなどの往来再開が期待される中、従来のリアル（対面）のみならずバーチャル（インターネット等）を介して需要をどうキャッチアップしていくのか、業種の垣根を越えたマッチング等による構造転換を踏まえた各種チャレンジが求められます。

(おきぎん経済研究所 研究員 當銘 栄一)



観光文化のまち本部町 世界遺産の宿泊拠点に

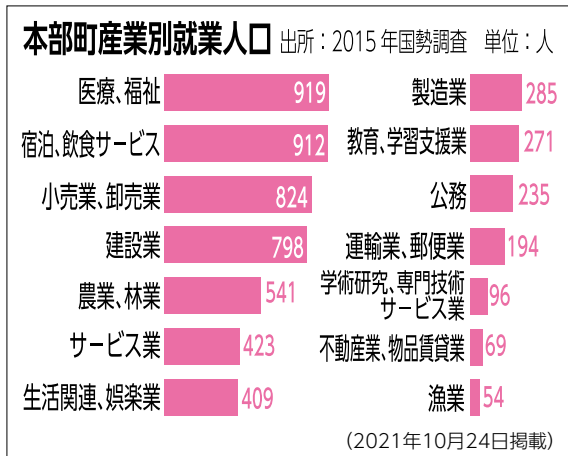
本部町は沖縄本土復帰後の1975年に沖縄国際海洋博覧会会場となり、これを契機として沖縄自動車道（石川一許田）の開通をはじめ道路、公共施設、宿泊施設などインフラ整備が活発化しました。現在では美ら海水族館などの観光施設が所在する、沖縄県を代表とする観光地域となっています。

2015年の国勢調査における本部町の産業別就業人口において、一番多いのが「医療福祉」の919人、次いで「宿泊業、飲食サービス業」912人、「卸売業、小売業」824人、「建設業」798人となっています。一方、「宿泊業、飲食サービス業」において県全体の産業別就業人口比率が約7.8%に対し、本部町は約14.6%となっており、観光産業が本部町に与える影響度が大きいことがうかがえます。

最近新型コロナウイルスの影響に伴う入域観光客の減少により、観光産業は大きな打撃を受けています。しかしその中でも創意工夫を行い、感染対策の徹底と売り上げの安定を両立させながら、雇用の維持拡大に努めています。

本部町の観光資源は、フクギ並木、国指定天然記念物塩川、本部半島カルスト地域など、町のテーマである「太陽と海と緑—観光文化のまち」の通り自然豊かな資源が魅力です。沖縄県北部が世界遺産登録決定したこともあり、本部町を宿泊拠点とし、北部地域一帯を観光できる仕組み作りに取り組んでいます。観光立県である沖縄県経済において重要な地域であり、発展拡大が県経済、観光産業の潤いに大きく貢献できるものと思います。

(沖縄銀行 本部支店長 安里 幸広)



沖縄県内の木造住宅建築 工期短く割安 需要高く

沖縄県の基準地価は2014年から8年連続で上昇しています。地価上昇に加えて建築費高騰も重なり、土地から購入する戸建て住宅希望者にとって、大きな負担となっています。コロナ禍の影響もあると思われませんが、県内住宅建築戸数は17年度以降、3年連続で減少しています。

そうした環境において、木造住宅の建築割合は上昇傾向にあります。国土交通省の建築着工統計調査報告によると、20年度の沖縄県の新設住宅1万335戸のうち木造住宅は1,693戸であり、全体に占める割合は16.4%となっています。これは11年度の565戸（全体の4.8%）から3倍以上の増加です。

要因としてRC造りと比較して建築価格が割安であること、工期が短いこと、木の調湿効果で夏は涼しく冬暖かいことなどが挙げられます。

全国の建築戸数における木造住宅の割合は57.5%となっており、半数以上が木造住宅を選択しています。一方で県内において木造住宅の歴史は浅く、南国特有の強烈な台風や塩害、シロアリなどの被害に対するメンテナンスの容易さにより、RC造りに根強い人気があるのも事実です。

近年の木造住宅は建築技術や防腐処理技術の向上により、自然災害やシロアリ対策が格段に進歩しています。また建築時に係るCO₂などの温室効果ガスの排出量が少なく、環境にもやさしいといった利点も多いと唱える専門家もいるようです。今後、技術開発や扱う専門職人の育成により沖縄の風土気候に適用していけば、さらに需要は高まるのではないのでしょうか。

(沖縄銀行 ローンFPステーション

南風原店長 新垣 貴也)

